

今週の為替相場見通し(2019年10月28日)

総括表		先週の値動き		今週の予想レンジ
		注	レンジ	
米ドル	(円)		108.25 ~ 108.77	107.80 ~ 110.30
ユーロ	(ドル)		1.1073 ~ 1.1180	1.1000 ~ 1.1180
(1ユーロ=)	(円)		120.37 ~ 121.46	119.80 ~ 121.50
英ポンド	(ドル)		1.2790 ~ 1.3012	1.2750 ~ 1.2950
(1英ポンド=)	(円)	*	138.88 ~ 141.36	138.00 ~ 141.50
豪ドル	(ドル)		0.6810 ~ 0.6883	0.6750 ~ 0.6960
(1豪ドル=)	(円)	*	73.93 ~ 74.83	73.50 ~ 75.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 高村 尚史

(1) 今週の予想レンジ: 107.80 ~ 110.30 円

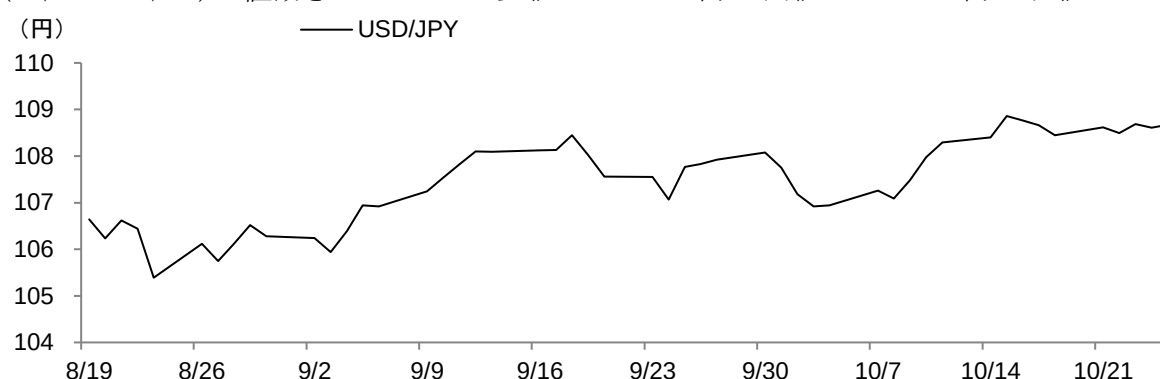
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は小確りとした展開。週初21日に108円台半ばでオープンしたドル/円は、週末の英議会でのEU離脱案の採決延期決定を受けたポンド/円の下落を受けて108円台前半まで連れ安となったが、合意なき離脱の可能性は低いとの見方に、108円台半ばまで反発し、その後は底堅く推移した。22日は東京休場の影響で大きな動きはなく、狭いレンジで推移。23日は、前日の米国株下落を受けて日経平均株価が急落する中、Brexit進展懸念を受けたポンド/円の下落もあって、一時週安値の108.25円まで下落。その後は、米金利の低下幅縮小と、原油価格高騰を背景に上昇した資源国のクロス円を追い風にじり高で推移し、米10年債利回りが1.75%を超えると108円台後半まで上昇した。24日はペンス米副大統領の演説を控え、様子見ムードのなか、108円台半ばで動意なく推移。米10月製造業PMIが予想を上回ると底堅い推移が続き、副大統領の演説もドル/円への影響は限定的となった。25日は海外時間入り後、EU大使級会合で英国の離脱延期期間の決定を保留との報道を受けたポンド/円の下落に一時上値を抑えられる場面が見られた。しかし、米USTRが、米中の通商交渉は更に進展し一部事項では仕上げに近づいているとの声明を受け、米金利や米株と共にドル/円は上昇。週高値となる108.77円を付け、そのまま108円台後半で越週。

今週のドル/円は底堅い展開を予想。先週末の米USTR声明に加え、対中強硬派のナバロ米大統領補佐官は12月の対中関税引き上げ延期もあり得るとした。中国商務省からは26日に米国と一部農産品規制に関して合意に達したと発表されるなど、米中通商協議は順調に進捗している様子。Brexit情勢においても離脱期限の延期が決まり、合意なき離脱の可能性が後退。年初からの円高要因が緩和されつつあり、リスク警戒感の後退している。今週は米国で29日(火)~30日(水)にFOMCが開催予定。前回9月FOMCでは利下げが実施され、メンバーの金利見通しでは利下げに打ち止め感も見られた。パウエル議長は講演で、下方リスクが明確になれば連続利下げに至る可能性を示唆し、確かに複数の米経済指標に陰りが見えているのは気がかりではある。しかし、これまで「予防的」と唱えながら利下げを続け、追加利下げに懐疑的なFOMCメンバーを尻目に、金利先物市場では年中に更に1回以上の利下げを織り込んでいる状況。今会合での利下げ実施や追加利下げの示唆があっても、相場の反応は限定されるだろう。本邦では、30日(水)~31日(木)に日銀の金融政策決定会合が開催されるがこのタイミングで何かアクションを取る理由はなく、現状維持となろう。ドル/円相場については引き続き底堅い展開を想定し、110円台浮上にも期待したい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(10/21~10/25)の値動き: 安値 108.25 円 高値 108.77 円 終値 108.68 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 松本 奈保輝

(1) 今週の予想レンジ: 1.1000 ~ 1.1180 119.80 ~ 121.50 円

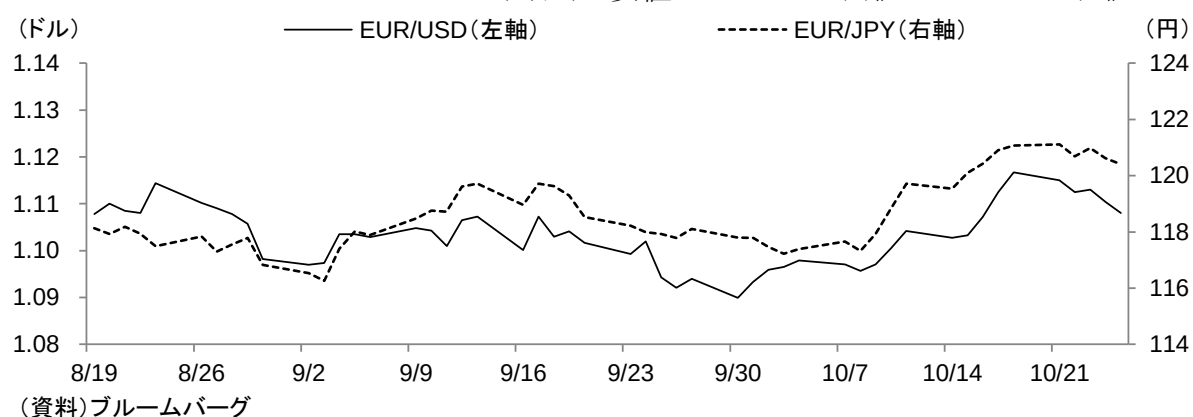
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルはユーロ高の展開となった。週初21日は1.1140付近で取引を開始したユーロ/ドルはブレグジット合意期待から上昇したポンドに連れ高となり一時週高値1.1180まで上昇。22日はEUがイタリアの来年度予算案がユーロ圏の財政規律に遵守していないと指摘したことや、欧州株が上げ幅を縮小する動きにじりじりと下落、また英議会での10月末までのEU離脱案合意が難しいとの報道を受けたポンドの下落に連れ安となり、1.11台前半まで下落。23日は10月中のブレグジット合意への期待が後退しやや下落するも、その後は翌日にECB理事会を控える中、小幅推移が続いた。24日はECB理事会にて政策金利の据え置きが発表されるが、予想通りの結果に値動きが限定的。一方、その後ブレグジットを巡り英国で総選挙実施の可能性を受け下落するポンドに連れ安となり一時1.11割れの展開となり、その後は1.11付近の狭いレンジでの推移。25日は独経済指標が市場予想を上回ったことで一時ユーロ上昇するも、その後「EU大使級会合で英国の離脱延期期間の決定を保留」とのヘッドラインに下落したポンドに連れ安となり一時週安値の1.1073まで下落した後、結局ユーロドルは1.1081で越週した。21日、119.60円付近で取引を開始したユーロ/円は119.18円まで下落後、ブレグジット合意への進展期待等を背景に21日には一時週高値の121.46円まで上昇。その後は英議会での10月末までのEU離脱案合意が難しいとの見方から25日、週安値120.37まで下落した後、120.41円で越週した。

今週のユーロ相場は上値の重い展開を予想。31日(木)にブレグジット期限が到来するもののEUが期限延長に合意したため、合意なき離脱は一旦回避された。一方、ジョンソン首相が提案する12月総選挙実施に向けての動議が本日行われ、また、EU側でも延期期間の判断が今週行われる等、離脱合意に向けた不透明感が継続することからユーロは上値の重い展開となりそう。また今週は29日から30日にかけてFOMCが開催される。25bpの利下げが予想されている中、市場の注目はFRBメンバーが今後の追加利下げに関してどう見ているかといった点で、今回での打ち止めを示唆されればドル買いが強まりユーロの上値をおさえる形となろう。重要指標は30日(水)に独10月CPI、31日(水)にユーロ圏7~9月四半期GDP、ユーロ圏10月CPIの発表が予定されている。これらの指標を受け景気減速やインフレ鈍化が確認された場合、ECBでの金融緩和長期化の可能性が意識され、こちらもユーロ売り要因となりそうだ。

(3) 先週までの相場の推移

先週(10/21~10/25)の値動き: (対ドル) 安値 1.1073 高値 1.1180 終値 1.1081
(対円) 安値 120.37 高値 121.46 終値 120.41



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2750 ~ 1.2950 138.00 ~ 141.50 円

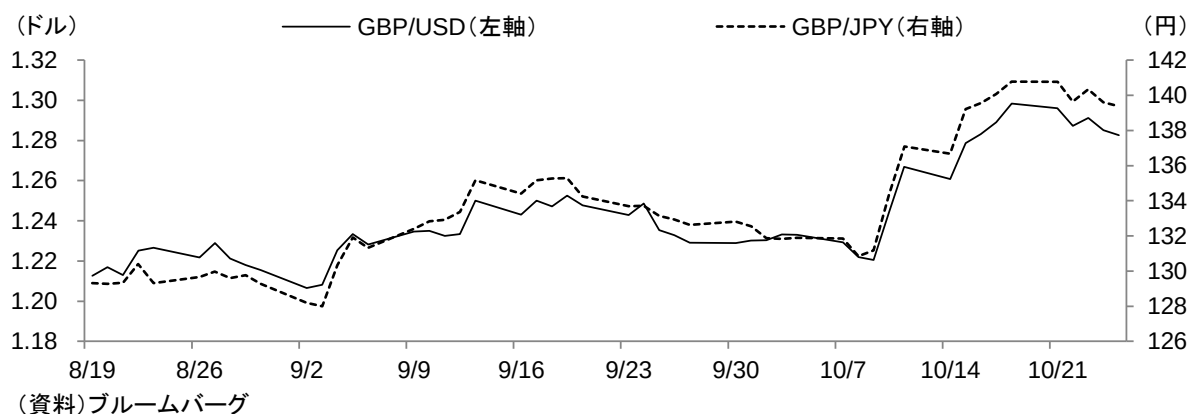
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、7月の英政権交代以降を振り返れば引き続き高止まりと言える水準にあったものの、軟調気味の横這い。週明け21日の通貨市場が、まず、ポンド買いから入ったのは、10月31日の離脱期限が延期されるとの見込みを好感した値動きだったのではないかと。ジョンソン英首相がEUと合意した離脱協定の採決は19日(土)の英下院特別審議で見送られ、ジョンソン首相は、合意なき離脱阻止法(ベン法)に従い、EUに離脱期限の延長を申請した。離脱協定の採決は21日にも再び見送られ、以降、議会は離脱協定法案(WAB)の審議に入った。離脱協定がEUと結んだ国際条約であるのに対し、WABはその条約を落とし込んだ国内法という位置づけ。国内法である以上、英議会による修正も可能となる。22日、下院は、第2読会でWABの大枠を可決(329対299)したものの、政府が提案した僅か3日間という審議日程(議事進行動議)は否決された(308対322)。同法案は、その後、EUの関税同盟在留を条件とする、再国民投票実施を条件とするなどといった修正案の委員会段階審議に移るはずだったが、23日以降市場の注目を集めたのは、①EUによる離脱延期受諾の是非と②英解散総選挙実施の是非だった。並行してポンドが軟調を支配的とした要因としては、離脱合意に向けた進展が滞ったことに対する失望や、①と②に関する不透明感などが考えられたものの、正直、はっきりしなかった。①は、延期受託では概ね意見がまとまったものの、マクロン仏大統領が強行に短期延長(11月半ば～末までの)を主張していると伝えられた。②に関しては更に混沌としており、ジョンソン首相は24日、「11月6日までのWAB審議、12月12日の総選挙実施」を提案したものの、後述の通り、今後の展開については全く先の読めない状態となった。

今週の英ポンド相場は、堅調気味の横這いを予想。10月10日の英愛首脳会談以降、一気に加速した英とEUの離脱交渉は、19日の英下院特別審議を経て停滞に陥った。しかし、ジョンソン首相が離脱合意の再交渉にこぎつけ、(北アイルランドを切り捨てながらも)新たな合意を結び、大枠だけでも英下院の承認を取り付けたのは大きな前進と言える。上述の通り、足下不透明感①離脱延期の期間と②総選挙のタイミングに集まるが、現在までに、英が合意なき離脱に突入、移行期間なしにいきなりEUにとって通商条約のない第三国となる可能性は大幅に低下したと考えられる。②の不透明感を深くしている最大の要因は、従来、「合意なき離脱が回避できた段階で総選挙実施」を主張していた野党労働党のコービン党首が、一転、態度を保留したため。労働党は世論調査で与党保守党に大きく水を開けられており、WABの大枠合意を受け、今後、更に差を広げられる可能性が高いことが、コービン党首変心の背景にある。筋の通らない話と言えよう。現在までにジョンソン首相は、解散総選挙が実施できなければ、自身の結んだ離脱合意を取り下げるとしているが、少なくとも大枠で英下院が承認した=今後の土台となる離脱協定が結ばれた事実は消えない。総選挙があれば、合意なき離脱強行を主張する離脱党が政権入りする可能性も完全には除外できないが、それが現時点でポンド売りを誘うほど現実味のある懸念とも思えない。今後も、ポンド相場は英のEU離脱動向が最大の鍵を握ろう。10月10日以降のポンド急騰を振り返れば、事態の膠着に調整的な売りを見るのもやむを得ないが、新たにポンド売りを誘うような状況に陥る可能性は、少なくとも当面想定し難いのではないかと。

(3) 先週までの相場の推移

先週(10/21~10/25)の値動き: (対ドル) 安値 1.2790 高値 1.3012 終値 1.2836
(対円) 安値 138.88 高値 141.36 終値 139.38



4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 上野 智久

(1) 今週の予想レンジ: 0.6750 ~ 0.6960 73.50 ~ 75.00 円

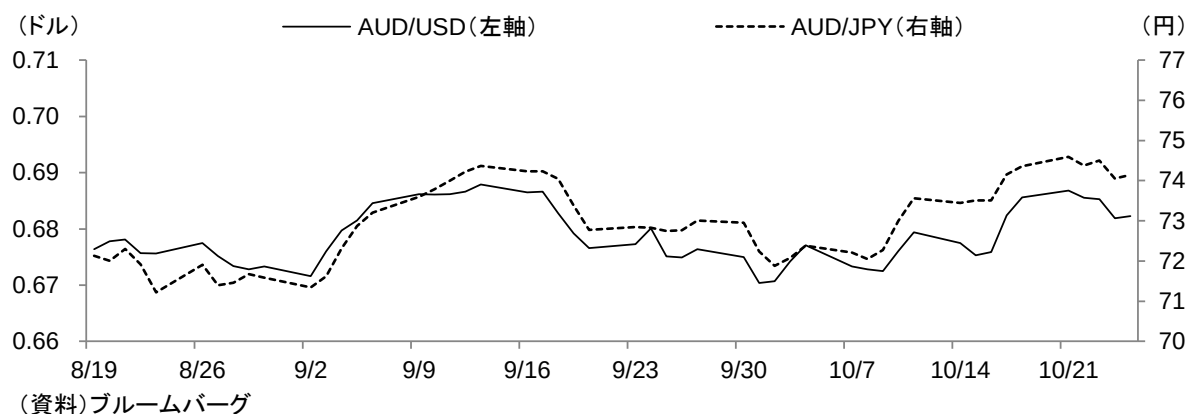
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場はブレグジット、ならびに米中関連ヘッドラインに振られる中で方向感の乏しい展開となった。週初21日、0.68台半ばでオープンした豪ドルは、週末にEU離脱合意案にかかる採決で英下院が承認を保留したとの報道から売りが先行し、小幅に下落する局面が見られたが、すぐに切り返す動きに。ブレグジットに対する楽観的な見方が広がる中で0.68台後半まで上伸するも、終盤にかけては、英政府の議会採決を求める動議を下院議長が却下を決定すると0.68台後半での上値の重い推移となった。翌22日は、序盤に週高値0.6883を付ける場面もみられたが、ブレグジットを巡る不透明感が強まる中で小幅にレンジを切り下げ0.68台半ばでの方向感の乏しい展開。23日はブレグジットを巡る不透明感に加え、ペンス米副大統領による演説を翌日に控える中でリスクオフムードが強まり、豪ドルは0.68台前半まで軟化。その後、中国政府が貿易促進にかかる新たな政策を採用するとの報道に0.68台半ばまで値を戻した。24日はペンス米副大統領による演説を前に軟化した。演説では中国に対して強硬的な発言はさほど確認されなかったことで豪ドルは小幅に上昇。25日は一時、週安値となる0.6810をつけ、特段材料がない中で0.68台前半での推移となり同水準で越週している。

今週の豪ドル相場は、引続きブレグジットや米中通商問題、ならびに米イベントに振られる展開となる中で0.68台前半を中心とした主体性の乏しい推移を予想する。豪発のイベントとしては、ロウ豪州準備銀行(RBA)総裁の講演(29日)が予定されている。ただし、総裁講演について、直近の豪雇用統計がまずまずの結果になり足元の年内の利下げ観測は急速に低下している状況。その中で、金融政策について明確な方針転換が示される蓋然性も乏しいと考えており、イベントリスクは限定的だと考えている。他方、足元は米中通商問題やブレグジットの動向に市場の関心が集まっており、先週に続いて前述のトピックスが市場の関心を集める展開となろう。ヘッドライン次第ではあるが、ブレグジットについては離脱延期がコンセンサスとなっており、また米中通商問題についても現状は両国からネガティブな発言は確認されておらず、センチメントを悪化させる要因にはならないように思う。その他、FOMC(利下げ予想)や米指標を受けて、ドル乃至ユーロなどの通貨主導で豪ドルが振られる展開が想定されるが、基本的には豪ドル相場の水準が大きく動く展開とはならないと考えている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(10/21~10/25)の値動き: (対ドル) 安値 0.6810 高値 0.6883 終値 0.6823
(対円) 安値 73.93 高値 74.83 終値 74.14



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。